



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月14日

上場会社名 株式会社トリドール 上場取引所 東
 コード番号 3397 URL http://www.toridoll.com
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)粟田 貴也
 問合せ先責任者 (役職名)経理部長 (氏名)奥田 恭久 (TEL)078-200-3430
 定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日 配当支払開始予定日 平成25年6月11日
 有価証券報告書提出予定日 平成25年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績 (平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	70,906	16.1	7,045	4.5	6,910	6.4	3,247	6.5
24年3月期	61,075	25.1	6,743	41.6	6,497	42.2	3,050	51.1
(注) 包括利益	25年3月期 3,330百万円 (9.7%)		24年3月期 3,035百万円 (50.9%)					

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	82.70	82.63	24.4	16.3	9.9
24年3月期	77.75	77.69	28.7	18.2	11.0
(参考) 持分法投資損益	25年3月期 一百万円		24年3月期 一百万円		

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	45,105	14,978	32.7	375.71
24年3月期	39,731	12,106	30.0	303.41
(参考) 自己資本	25年3月期 14,760百万円		24年3月期 11,904百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	7,039	△9,412	1,423	6,762
24年3月期	8,964	△7,177	1,303	7,639

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	0.00	—	15.50	15.50	608	19.9	5.7
25年3月期	—	0.00	—	16.50	16.50	648	20.0	4.9
26年3月期(予想)	—	0.00	—	17.00	17.00		20.2	

3. 平成26年3月期の連結業績予想 (平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	40,600	16.3	3,870	△9.1	3,800	△8.5	1,910	△11.7	48.61
通期	82,000	15.6	7,430	5.5	7,200	4.2	3,300	1.6	83.99

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 有

新規 4社（社名） TORIDOLL AUSTRALIA PTY LIMITED
TORIDOLL KOREA CORPORATION
東利多控股有限公司
東利多股份有限公司

除外 3社（社名） 東利多和頤有限公司
上海東利多餐飲管理有限公司
北京東利多餐飲管理有限公司

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 有
④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年3月期	39,285,200株	24年3月期	39,234,000株
② 期末自己株式数	25年3月期	—株	24年3月期	—株
③ 期中平均株式数	25年3月期	39,272,791株	24年3月期	39,234,000株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	70,508	15.8	7,392	8.8	7,258	10.8	3,464	11.6
24年3月期	60,887	24.7	6,795	42.5	6,550	43.2	3,104	53.2

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
25年3月期	88.20		88.13	
24年3月期	79.12		79.06	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
25年3月期	45,207		15,123		33.0		379.42	
24年3月期	39,785		12,191		30.1		305.58	

(参考) 自己資本 25年3月期 14,905百万円 24年3月期 11,989百万円

2. 平成26年3月期の個別業績予想（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	39,800	14.6	3,900	△10.6	3,850	△9.7	1,960	△12.6	49.88	
通期	80,000	13.5	7,680	3.9	7,500	3.3	3,600	3.9	91.62	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	18
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	19
(連結包括利益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	26
5. その他	27
仕入及び販売の状況	27

※ 当社は、以下のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。

・平成25年5月15日(水)・・・機関投資家・アナリスト向け決算説明会

※ 上記説明会のほかにも、当社では、個人投資家の皆様向けに適宜、事業・業績に関する説明会を開催しています。開催の予定等については、当社ホームページをご確認ください。

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要などにより緩やかに景気回復が進むなか、昨年末の新政権発足後は、経済対策、金融緩和への期待感から円高の是正や株価の上昇が進むなど景気回復に明るい兆しが見え始めたものの、実体経済の改善には至っておらず、先行きの不透明感は完全には払拭されないまま推移いたしました。

外食業界におきましても、消費者の生活防衛意識や節約志向は依然として強く、長引く消費の低迷や市場規模の縮小など、経営環境は厳しい状況が続いております。

このような環境の下、当社グループでは、国内におきましては、引き続き主力業態であります「丸亀製麺」を中心に139店舗を開店するなど、継続して新規出店に取り組むと共に、パブリシティによる露出機会の増加や積極的な商品施策を実施するなど、認知度及び顧客満足度の向上とブランドの確立に向けた施策を実施してまいりました。

また、海外におきましては子会社による直営店の出店のほか、合弁会社及びフランチャイズ（以下、「FC等」という）による出店を積極的に進め、新たに20店舗（うち、FC等17店舗）を出店するなど規模を拡大してまいりました。

この結果、当社グループの当連結会計年度末の営業店舗数は前連結会計年度末に比べ151店舗（うち、FC等15店舗）増加して784店舗（うち、FC等18店舗）となりました。

当連結会計年度における業績は、売上高709億6百万円（前期比16.1%増）と高成長を維持したほか、営業利益70億45百万円（前期比4.5%増）、経常利益69億10百万円（前期比6.4%増）、当期純利益32億47百万円（前期比6.5%増）と高利益率を維持し、増収増益となりました。

事業のセグメント別の業績は次のとおりであります。

<丸亀製麺（セルフうどん業態）>

丸亀製麺では、引き続き経営資源を集中させ、ロードサイド99店舗、ショッピングセンター内30店舗の計129店舗を出店したことにより、当連結会計年度末の営業店舗数は690店舗となりました。

この結果、売上高は646億30百万円（前期比17.3%増）となり、セグメント利益は106億80百万円（前期比11.4%増）となりました。

<とりどーる（焼き鳥ファミリーダイニング業態）>

とりどーるでは、店舗の増減はなく、当連結会計年度末の営業店舗数は22店舗となりました。

この結果、売上高は25億64百万円（前期比2.7%減）となり、セグメント利益は3億5百万円（前期比3.6%減）となりました。

<丸醬屋（ラーメン業態）>

丸醬屋では、5店舗を閉店したことにより、当連結会計年度末の営業店舗数は17店舗となりました。

この結果、売上高は13億31百万円（前期比12.1%減）となり、セグメント利益は1億69百万円（前期比7.9%減）となりました。

<長田本庄軒（焼きそば業態）>

長田本庄軒では、新たに2店舗を出店したことにより、当連結会計年度末の営業店舗数は17店舗となりましたが、売上高は9億11百万円（前期比5.6%減）と減少し、セグメント利益は75百万円（前期比31.4%増）となりました。

<その他>

その他では、国内においては1店舗を閉店し、新たに8店舗を出店したことにより、当連結会計年度末の営業店舗数は16店舗となりました。

なお、その他の国内営業店舗には「麺屋通り」、「グリル三番館」、「スージーおばさんのトマトパスタ」、「とん助」、「まきの」などが含まれております。

海外においては、2店舗(うち、FC等2店舗)を閉店し、新たに20店舗(うち、FC等17店舗)を出店したことにより、当連結会計年度末の営業店舗数は22店舗(うち、FC等18店舗)となりました。

なお、前期に直営店としていた中国の店舗(1店舗)については、運営会社が子会社でなくなったことに伴い、当期は「FC等」として表示しております。

この結果、売上高は14億68百万円(前期比70.7%増)となりましたが、海外での出店費用がかさんだこともあり、セグメント損失は3億54百万円(前連結会計年度はセグメント損失60百万円)となりました。

② 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、国内におきましては既存店の強化を図ると共に、厳選した立地への出店を行います。また、海外におきましても引き続き積極的に出店をしてまいります。

次期の出店数は、国内において100店舗、海外において72店舗(うち、FC等47店舗)を計画しており、より海外に重点をおいた出店をしてまいります。

また、複数社購買の実施等により「売上原価」の低減を見込む一方、人員の増強に伴う費用の増加や、電気料金値上げに伴う水道光熱費の上昇等を織り込んだことから「販売費及び一般管理費」の増加を予定しております。

以上の状況から、通期の業績見通しにつきましては、売上高820億円、営業利益74億30百万円、経常利益72億円、当期純利益33億円を見込んでおります。

なお、当社グループは出店に際して店舗の採算性を重視しておりますため、計画した店舗数に見合った出店地を十分に確保できない場合や、食材に係わる安全面の問題や市況変動等が生じた場合には、当社グループの業績見通しに影響を与える可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産は、前連結会計年度末に比べ53億74百万円増加し、451億5百万円となりました。

これは主に新規出店に係わる設備投資、敷金及び保証金、建設協力金等が増加したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ25億2百万円増加し、301億27百万円となりました。

これは主に積極的な設備投資のための資金調達により、長期借入金の合計額が前連結会計年度末に比べ21億51百万円増加したことによるものです。

純資産は、利益剰余金の増加等により前連結会計年度末に比べ28億71百万円増加し、149億78百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、前連結会計年度末に比べ8億77百万円減少し、67億62百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は70億39百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益を62億73百万円、減価償却費を39億22百万円計上した一方で、法人税等の支払による支出が41億41百万円あったこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は94億12百万円となりました。これは主に新規出店に伴い、有形固定資産の取得による支出が74億48百万円、敷金及び保証金の差入による支出が8億71百万円及び建設協力金の支払による支出が12億33百万円あったこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により得られた資金は14億23百万円となりました。これは主に長期借入金による収入が81億円あった一方で、長期借入金の返済による支出が59億48百万円、配当金の支払が6億8百万円あったこと等によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率(%)	—	—	29.4	30.0	32.7
時価ベースの自己資本比率(%)	—	—	58.8	98.3	83.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	—	—	291.4	203.4	292.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	—	18.6	26.9	20.6

1. 自己資本比率：自己資本／総資産
2. 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
3. キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
4. インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

3. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。

また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様に適正な利益還元を行うことは、企業目的の重要な課題であると考えており、グループの成長のために必要な投資を行うため内部留保の充実を図りながら、業績に応じて安定した配当を継続していくことを基本方針としております。

このような方針に基づき、当期の配当につきましては、業績が予想を下回ったことに伴い、配当予想を下回るものの、前期より1円増の16.50円とさせていただきますことを、本日開催の取締役会において決議いたしました。

配当の内容

	決定額	直近の配当予想 (平成24年5月11日)	前期実績 (平成24年3月期)
基準日	平成25年3月31日	同左	平成24年3月31日
1株当たり配当金	16.50円	18.50円	15.50円
配当金の総額	648百万円	—	608百万円
効力発生日	平成25年6月11日	—	平成24年6月29日
配当原資	利益剰余金	—	利益剰余金

また、次期の配当につきましても上記方針に基づき実施する予定であり、年間配当金として1株当たり17.00円(期末配当)を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社6社、関連会社1社で構成されており、直営及びフランチャイズによる外食事業を営んでおります。

現在、当社グループが展開する主な業態は、主力業態であるセルフうどんの「丸亀製麺」をはじめとして、創業業態である焼き鳥ファミリーダイニングの「とりどーる」、ラーメン業態である「丸醬屋」、焼きそば業態である「長田本庄軒」であります。

その他業態としては、国内におきましては、麺業態の複合店舗「麺屋通り」、ミートソースパスタの「グリル三番館」、トマトソースパスタの「スージーおばさんのトマトパスタ」、かつ丼の「とん助」、天ぷら定食の「まきの」等を展開しており、国内における当連結会計期間末の店舗数は762店となりました。

また、海外事業におきましては、当連結会計年度において、海外事業の統括会社を香港に設立したほか、オーストラリア、韓国、台湾に新たに法人を設立いたしました。

店舗展開といたしましては、韓国、ロシアで直営店を出店したほか、中国においては合弁会社による事業展開を開始し、また、タイに引き続き、香港・マカオ、インドネシアにおいてもフランチャイズによる事業を開始したことにより、海外における当連結会計年度末の店舗数は22店舗（うち、FC等18店舗）となりました。

これにより、当社グループによる当連結会計年度末の店舗数は784店舗（うち、FC等18店舗）となりました。

各業態は、「できたて感」「手づくり感」を重視し、オープンキッチンを採用し、調理シーンを見て楽しんでいただける臨場感あふれる店舗を共通の特徴とし、特に「丸亀製麺」等、麺を主力商品とする業態店舗は、製麺機を店内に設置し製麺を行うなど、エンターテインメント性にあふれた店舗づくりを行っております。

なお、オーストラリアのTORIDOLL AUSTRALIA PTY LIMITED、台湾の東利多股份有限公司については、店舗の営業は開始しておりません。

セグメント	業態	業態コンセプト	直営店		フランチャイズ
			ロードサイド	ショッピングセンター	
丸亀製麺	セルフうどん	本物のうどんのおいしさを、セルフ形式で提供する讃岐うどん専門店、各店舗に製麺機を設置し、「打ちたて」、「ゆでたて」を実現し、オープンキッチンを採用し、お客様の目の前で調理を行うなど「できたて感」、「手づくり感」、「安心感」を感じていただける臨場感あふれる店舗です。 (想定平均顧客単価：500円前後)	552店	138店	—
とりどーる	焼き鳥ファミリーダイニング	焼鳥屋ならではの炭焼きのおいしさと臨場感を携えたファミリーダイニング型レストランで、ご家族・ご友人で食卓を囲みながら料理を取り分けて楽しんでいただける、こだわりの串をはじめ、揚げたての唐揚げや旨味たっぷりの釜飯など、豊富なメニューを取り揃えた店舗です。 (想定平均顧客単価：2,000円前後)	22店	—	—
丸醬屋	ラーメン	特製醤油ダレに漬け込んだチャーシュー、メンマ、味付温泉玉子など、自家製にこだわったラーメンと自家製ぎょうざやチャーハンなどのセットメニューで好評をいただいているラーメン専門店です。 (想定平均顧客単価：800円前後)	4店	13店	—
長田本庄軒	焼きそば	神戸・長田の味である「ぼっかけ」（牛スジとこんにゃくの煮込み）を使った「ぼっかけ焼きそば」を主力商品とし、厳選した小麦粉とたっぷりの玉子を使ったこだわりの中太麺を店内で製麺する焼きそば専門店です。 (想定平均顧客単価：600円前後)	—	17店	—
その他	—	国内店舗については、「麺屋通り」、「グリル三番館」、「スージーおばさんのトマトパスタ」、「とん助」、「まきの」等が含まれております。	2店	14店	—
		海外店舗については、7つの国と地域で直営店及びフランチャイズにて出店しております。	4店		18店

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「ひとりでも多くのお客様にいつまでも愛され続ける地域一番店を創造していこう」という経営理念の下、その具現として「大衆性」「普遍性」「小商圈対応」を店舗理念として、幅広い層への外食提案を行うことを経営の基本方針としております。

① 大衆性（ひとりでも多くのお客様）

特定の客層を狙うのではなく、幅広い層のお客様に支持を得られる店舗でありたいという理念の下、お客様の平均単価を、それぞれの業態における平均的プライスゾーンに設定し、そのプライスゾーンの中で最大の価値の創造を目指します。

② 普遍性（いつまでも愛され続ける）

流行を追い続けた業態やサービスでは繁盛の永続性に欠けるという理念の下、業態は以前からなれ親しんだものをリメイクすることにより、一時の流行に左右されず業態寿命を長く保持いたします。

③ 小商圈対応（地域一番店を創造）

大衆性と普遍性を備え、日常的な来店動機を最大限喚起することにより、顧客の囲い込みのできるリピート性の高い地域に密着した店舗を目指します。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、「複数の成長軸をもつグローバル企業」となることを目指し、次の項目を目標に掲げております。

① 1,300店舗体制の確立

国内における出店を継続すると共に、海外における出店をより積極的に行うことにより、1,300店舗体制の早期実現を目指してまいります。

② 連結売上高1,000億円の達成

積極的な商品施策の実施や、優秀な人材の確保と育成に注力することにより、国内における安定的な売上を確保すると共に、海外における展開を積極的に行うことにより、連結売上高1,000億円の達成を目指してまいります。

③ 経常利益率10%以上の確保

業容拡大に伴う経営情報管理機能を強化させることによりさらなる業務効率の改善を図ると共に、本社機能をより強化することにより、経常利益率10%以上を確保するための機能的な組織体制の構築を図ってまいります。

④ 自己資本比率30%以上、有利子負債依存度50%以下の確保

投資の効率化に努め、投下資本の回収を進めると共に、ローコスト・オペレーションを徹底し、店舗投資額と収益性のバランスにも留意してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社グループは、主力業態である「丸亀製麺」を中心に好調な業績を維持してまいりましたが、より一層の飛躍のため、以下の課題について積極的に取り組み、複数の成長軸をもって業容の拡大を図ってまいります。

① 国内基盤の更なる強化、収益性の向上

QSCの維持・向上、教育の充実等により既存店の強化を図ると共に、厳選した立地への出店、原価改善、エネルギーコスト上昇の抑制等により収益性の向上を図ってまいります。

② 国内における新業態・新市場の開拓

新業態・新市場の開拓により、新たな分野を組み入れた事業ポートフォリオを確立し、更なる事業の安定化を目指してまいります。

③ 海外展開の積極化、世界展開できるブランドの確立、発信

積極的に海外に出店し、次世代の成長エンジンとして位置付けていくと共に、世界に通用するブランドを確立してまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,639	6,762
営業未収入金	999	1,265
商品	—	3
原材料及び貯蔵品	115	169
繰延税金資産	529	480
その他	629	844
流動資産合計	9,912	9,525
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	20,734	25,857
減価償却累計額	△6,424	△8,764
建物及び構築物(純額)	14,309	17,093
工具、器具及び備品	5,969	7,297
減価償却累計額	△3,880	△4,978
工具、器具及び備品(純額)	2,089	2,319
リース資産	3,564	3,886
減価償却累計額	△605	△847
リース資産(純額)	2,959	3,038
建設仮勘定	455	701
その他	36	36
有形固定資産合計	19,849	23,189
無形固定資産	217	235
投資その他の資産		
投資有価証券	—	※ 246
敷金及び保証金	3,629	4,425
建設協力金	4,619	5,406
繰延税金資産	564	876
その他	951	1,217
貸倒引当金	△14	△16
投資その他の資産合計	9,751	12,155
固定資産合計	29,818	35,579
資産合計	39,731	45,105

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,562	1,784
1年内返済予定の長期借入金	4,981	6,067
リース債務	197	175
未払法人税等	2,482	1,632
賞与引当金	223	241
店舗閉鎖損失引当金	14	—
その他	4,455	5,060
流動負債合計	13,917	14,962
固定負債		
長期借入金	9,896	10,962
リース債務	3,156	3,356
資産除去債務	591	791
その他	63	54
固定負債合計	13,707	15,164
負債合計	27,624	30,127
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,318	1,348
資本剰余金	1,375	1,406
利益剰余金	9,234	11,947
株主資本合計	11,928	14,701
その他の包括利益累計額合計		
為替換算調整勘定	△24	58
その他の包括利益累計額合計	△24	58
新株予約権	202	217
純資産合計	12,106	14,978
負債純資産合計	39,731	45,105

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	61,075	70,906
売上原価	15,732	17,622
売上総利益	45,342	53,284
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	2,146	2,547
雑給	13,042	15,693
賞与引当金繰入額	223	241
退職給付費用	86	102
水道光熱費	4,341	5,697
消耗品費	2,216	2,489
地代家賃	6,646	7,886
減価償却費	3,596	3,922
その他	6,298	7,659
販売費及び一般管理費合計	38,598	46,238
営業利益	6,743	7,045
営業外収益		
受取利息	85	98
受取給付金	22	29
為替差益	—	68
その他	71	68
営業外収益合計	179	264
営業外費用		
支払利息	336	339
その他	88	59
営業外費用合計	425	399
経常利益	6,497	6,910
特別利益		
新株予約権戻入益	—	4
特別利益合計	—	4
特別損失		
店舗閉鎖損失	※1 6	—
店舗閉鎖損失引当金繰入額	14	—
減損損失	※2 332	※2 638
子会社株式売却損	—	2
特別損失合計	353	641
税金等調整前当期純利益	6,143	6,273
法人税、住民税及び事業税	3,468	3,289
法人税等調整額	△375	△263
法人税等合計	3,092	3,026
少数株主損益調整前当期純利益	3,050	3,247
当期純利益	3,050	3,247

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	3,050	3,247
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△15	82
その他の包括利益合計	※ △15	※ 82
包括利益	3,035	3,330
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,035	3,330

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,318	1,318
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	—	30
当期変動額合計	—	30
当期末残高	1,318	1,348
資本剰余金		
当期首残高	1,375	1,375
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	—	30
当期変動額合計	—	30
当期末残高	1,375	1,406
利益剰余金		
当期首残高	6,634	9,234
当期変動額		
剰余金の配当	△451	△608
当期純利益	3,050	3,247
連結範囲の変動	—	73
当期変動額合計	2,599	2,712
当期末残高	9,234	11,947
株主資本合計		
当期首残高	9,328	11,928
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	—	60
剰余金の配当	△451	△608
当期純利益	3,050	3,247
連結範囲の変動	—	73
当期変動額合計	2,599	2,773
当期末残高	11,928	14,701

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定		
当期首残高	△8	△24
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△15	82
当期変動額合計	△15	82
当期末残高	△24	58
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△8	△24
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△15	82
当期変動額合計	△15	82
当期末残高	△24	58
新株予約権		
当期首残高	135	202
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	66	15
当期変動額合計	66	15
当期末残高	202	217
純資産合計		
当期首残高	9,456	12,106
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	—	60
剰余金の配当	△451	△608
当期純利益	3,050	3,247
連結範囲の変動	—	73
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	50	98
当期変動額合計	2,650	2,871
当期末残高	12,106	14,978

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,143	6,273
減価償却費	3,596	3,922
減損損失	332	638
株式報酬費用	66	59
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△14	2
賞与引当金の増減額 (△は減少)	32	17
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	14	△14
受取利息	△85	△98
支払利息	336	339
子会社株式売却損益 (△は益)	—	2
固定資産除却損	45	38
店舗閉鎖損失	6	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△231	△266
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△4	△59
仕入債務の増減額 (△は減少)	337	233
未払消費税等の増減額 (△は減少)	197	△159
未払金の増減額 (△は減少)	292	278
未払費用の増減額 (△は減少)	396	394
その他	△70	△83
小計	11,393	11,521
利息及び配当金の受取額	0	1
利息の支払額	△333	△341
災害損失の支払額	△17	—
法人税等の支払額	△2,079	△4,141
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,964	7,039
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,832	△7,448
無形固定資産の取得による支出	△64	△92
敷金及び保証金の差入による支出	△573	△871
敷金及び保証金の回収による収入	77	62
建設協力金の支払による支出	△1,039	△1,233
建設協力金の回収による収入	312	369
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	47
その他	△56	△244
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,177	△9,412
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	—	68
長期借入れによる収入	7,500	8,100
長期借入金の返済による支出	△5,553	△5,948
リース債務の返済による支出	△191	△210
配当金の支払額	△451	△608
その他	—	21
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,303	1,423
現金及び現金同等物に係る換算差額	△12	71
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,078	△877
現金及び現金同等物の期首残高	4,560	7,639
現金及び現金同等物の期末残高	7,639	6,762

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

全ての子会社を連結しております。

連結子会社の数 6社

連結子会社の名称

TORIDOLL USA CORPORATION

Toridoll LLC

TORIDOLL AUSTRALIA PTY LIMITED

TORIDOLL KOREA CORPORATION

東利多控股有限公司

東利多股份有限公司

当連結会計年度において、新たに設立したTORIDOLL AUSTRALIA PTY LIMITED、TORIDOLL KOREA CORPORATION、東利多控股有限公司、長春東利多餐飲管理有限公司及び東利多股份有限公司を、連結の範囲に含めております。

また、当連結会計年度において、平成22年11月に設立した「東利多控股有限公司」の商号を「東利多和頤有限公司」に変更し、当該株式の一部を譲渡いたしました。これにより、連結の範囲に含めていた東利多和頤有限公司並びに同社を通じて出資総額の100%を間接所有していた上海東利多餐飲管理有限公司、北京東利多餐飲管理有限公司及び長春東利多餐飲管理有限公司を連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数及び関連会社の名称等

持分法を適用した関連会社の数 1社

持分法を適用した関連会社の名称 東利多和頤有限公司

当連結会計年度において、東利多和頤有限公司の株式の一部を譲渡したことに伴い、東利多和頤有限公司を持分法の適用の範囲に含めております。

(2) 持分法の適用の手続について特に記載すべき事項

持分法適用会社については、決算日が連結決算日と異なるため、直近の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社6社の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、1月1日から連結決算日である3月31日までの期間に生じた重要な取引については、連結上必要な修正を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

① 商品

最終仕入原価法

② 原材料

主として最終仕入原価法

③ 貯蔵品

主として最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法（事業用定期借地契約による借地上の建物を除く）を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

また、事業用定期借地契約による借地上の建物については、残存価額を零とし、契約残年数を基準とした定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3年～35年

工具、器具及び備品 3年～20年

② 無形固定資産

ソフトウェア（自社利用）

主として社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

③ 店舗閉鎖損失引当金

店舗の閉店に伴い発生する損失に備えるため、閉店を決定した店舗について、将来発生すると見込まれる損失額を計上しております。

なお、当連結会計年度末においては、将来発生すると見込まれる損失額がないため計上しておりません。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ150百万円増加しております。

(連結貸借対照表関係)

※ 関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
投資有価証券	一百万円	246百万円

(連結損益計算書関係)

※1 店舗閉鎖損失

店舗閉鎖損失の内訳は、店舗閉鎖に伴う賃貸借契約の解約による損失等であります。

※2 減損損失

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しました。

用途	種類	場所	減損損失 (百万円)
店舗用設備 (19店舗)	建物及び構築物、 工具、器具及び備品、 リース資産	山梨県甲州市 他	332

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位としております。

営業活動から生ずる損益が著しく低下した店舗について、当該店舗の資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(332百万円)として特別損失に計上いたしました。

減損損失の内訳は、建物及び構築物288百万円、工具、器具及び備品40百万円、リース資産(賃貸借含む)4百万円であります。

当該店舗の資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5%で割引いて算定しております。なお、当該店舗の資産グループにおける割引前将来キャッシュ・フローの総額がマイナスとなったものについては、帳簿価額全額を減損損失として計上しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しました。

用途	種類	場所	減損損失 (百万円)
店舗用設備 (29店舗)	建物及び構築物、 工具、器具及び備品、 リース資産	秋田県大館市 他	622
遊休資産	ソフトウェア	本社	16

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位として資産グルーピングを行っており、遊休資産については当該資産ごとにグルーピングを行っております。

営業活動から生ずる損益が著しく低下した店舗については、当該店舗の資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(622百万円)として特別損失に計上いたしました。

当該店舗の資産グループの減損損失の内訳は、建物及び構築物534百万円、工具、器具及び備品53百万円、リース資産34百万円であります。

当該店舗の資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4%で割引いて算定しております。なお、当該店舗の資産グループにおける割引前将来キャッシュ・フローの総額がマイナスとなったものについては、帳簿価額全額を減損損失として計上しております。

また、将来における使用が見込まれない遊休資産については、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(16百万円)として特別損失に計上いたしました。なお、回収可能価額は零円として評価し、帳簿価額全額を減損損失として計上しております。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
為替換算調整勘定		
当期発生額	△15百万円	82百万円
組替調整額	—百万円	—百万円
税効果調整前	—百万円	—百万円
税効果額	—百万円	—百万円
為替換算調整勘定	△15百万円	82百万円
その他の包括利益合計	△15百万円	82百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	196,170	39,037,830	—	39,234,000
合計	196,170	39,037,830	—	39,234,000

(変動事由の概要)

平成23年10月1日付の株式分割による増加 39,037,830株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数 (株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	増加	減少	当連結会計 年度末	
提出会社	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	202
	合計		—	—	—	—	202

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	451	2,300	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	608	15.50	平成24年3月31日	平成24年6月29日

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	39,234,000	51,200	—	39,285,200
合計	39,234,000	51,200	—	39,285,200

(変動事由の概要)

新株の発行(新株予約権の行使)

ストック・オプションの権利行使による増加 51,200株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	増加	減少	当連結会計 年度末	
提出会社	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	217
合計			—	—	—	—	217

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	608	15.50	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年5月14日 取締役会	普通株式	利益剰余金	648	16.50	平成25年3月31日	平成25年6月11日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金	7,639百万円	6,762百万円
現金及び現金同等物	7,639百万円	6,762百万円

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、各店舗において商品を提供する飲食業を営んでおります。

したがって、当社は店舗における提供商品及びサービス提供形態を基礎とした業態別セグメントから構成されており、「丸亀製麺」、「とりどーる」、「丸醬屋」、「長田本庄軒」の4つを報告セグメントとしております。

「丸亀製麺」は、讃岐うどんや天ぷらなどをセルフ形式で商品を提供する讃岐うどんの専門店であります。「とりどーる」は、炭火焼鳥を中心に、豊富なメニューを取り揃えたファミリーダイニング型レストランであります。「丸醬屋」は、自家製にこだわったラーメンやぎょうざ、チャーハンなどを提供するラーメン専門店であります。また、「長田本庄軒」は、ぼっかけ焼きそばを主力商品とした焼きそば専門店であります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	丸亀製麺	とり どーる	丸醬屋	長田 本庄軒	計				
売上高									
外部顧客 への売上高	55,099	2,634	1,514	966	60,215	859	61,075	—	61,075
計	55,099	2,634	1,514	966	60,215	859	61,075	—	61,075
セグメント 利益又は 損失(△)	9,589	316	183	57	10,148	△60	10,087	△3,343	6,743
セグメント 資産	26,440	524	287	201	27,452	306	27,759	11,971	39,731
その他の 項目									
減価償却費	3,345	48	33	31	3,458	51	3,509	86	3,596
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	6,614	20	5	63	6,703	146	6,850	70	6,921

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「麵屋通り」、「グリル三番館」、「スージーおばさんのトマトパスタ」、「とん助」、「まきの」等の各店舗を含んでおります。

2. 調整額の内容は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△3,343百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額11,971百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産及び連結処理に伴う修正額であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金等の金額であります。
- (3) 減価償却費の調整額86百万円は、報告セグメントに帰属しない全社資産に係るものであります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、建設仮勘定及びソフトウェア仮勘定の増加額は含めておりません。また、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額70百万円は、報告セグメントに帰属しない全社資産の設備投資額であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	丸亀製麺	とり どーる	丸醬屋	長田 本庄軒	計				
売上高									
外部顧客 への売上高	64,630	2,564	1,331	911	69,438	1,468	70,906	—	70,906
計	64,630	2,564	1,331	911	69,438	1,468	70,906	—	70,906
セグメント 利益又は 損失(△)	10,680	305	169	75	11,231	△354	10,876	△3,831	7,045
セグメント 資産	31,265	487	207	194	32,155	743	32,899	12,206	45,105
その他の 項目									
減価償却費	3,655	43	25	27	3,751	77	3,829	93	3,922
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	7,210	14	10	39	7,275	389	7,665	96	7,761

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「麵屋通り」、「グリル三番館」、「スージーおばさんのトマトパスタ」、「とん助」、「まきの」等の各店舗を含んでおります。

2. 調整額の内容は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△3,831百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額12,206百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産及び連結処理に伴う修正額であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金等の金額であります。
- (3) 減価償却費の調整額93百万円は、報告セグメントに帰属しない全社資産に係わるものであります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、建設仮勘定及びソフトウェア仮勘定の増加額は含めておりません。また、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額96百万円は、報告セグメントに帰属しない全社資産の設備投資額であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他	合計
	丸亀製麺	とりどーる	丸醬屋	長田本庄軒	計		
減損損失	235	—	14	—	249	83	332

(注) 「その他」の金額は、「麵屋大黒」等に係わるものであります。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	丸亀製麺	とりどーる	丸醬屋	長田本庄軒	計			
減損損失	522	—	45	24	593	28	16	638

(注) 「その他」の金額は、「スージーおばさんのトマトパスタ」等に係わるものであります。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	303円41銭	375円71銭
1株当たり当期純利益金額	77円75銭	82円70銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	77円69銭	82円63銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	12,106	14,978
純資産の部の合計から控除する金額 (百万円)		
(うち新株予約権)	(202)	(217)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	11,904	14,760
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (株)	39,234,000	39,285,200

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	3,050	3,247
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	3,050	3,247
普通株式の期中平均株式数 (株)	39,234,000	39,272,791
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (株)	30,000	30,035
(うちストック・オプションとしての 新株予約権)	(30,000)	(30,035)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかつ た潜在株式の概要	平成21年6月26日 定時株主総会決議 ストック・オプション (新株予約権) 普通株式 359,400株	平成24年6月28日 定時株主総会決議 ストック・オプション (新株予約権) 普通株式 349,500株

(重要な後発事象)

株式取得による会社等の買収

当社は、平成25年2月21日開催の取締役会において、当社の連結子会社である東利多控股有限公司を通じてDream Dining Corporationの全株式を取得することを決議し、平成25年4月3日に当該株式の譲受けを完了いたしました。

1. 株式取得の目的

今後の海外戦略において北米市場を重要な市場の一つと位置づけており、北米で日本食レストラン等を運営しているDream Dining Corporationを子会社化し、北米市場での事業拡大を図ることを目的としております。

2. 株式取得の相手先の名称

被取得企業の経営者及びその他の株主

3. 買収する会社の名称、事業内容、規模

- | | |
|------------|--------------------------|
| ① 被取得企業の名称 | Dream Dining Corporation |
| ② 事業の内容 | 米国及び香港における飲食業 |
| ③ 資本金の額 | 11,634千米ドル |

4. 株式取得の時期

平成25年4月3日

5. 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

- | | |
|------------|-----------|
| ① 取得する株式の数 | 14,230株 |
| ② 取得価額 | 4,500千米ドル |
| ③ 取得後の持分比率 | 100% |

6. 支払資金の調達及び支払方法

自己資金により充当

5. その他

仕入及び販売の状況

① 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメント別に示すと次のとおりであります。

セグメント	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
	金額 (百万円)	前年同期比 (%)	金額 (百万円)	前年同期比 (%)
丸亀製麺	14,265	130.4	16,047	112.5
とりどーる	797	95.7	752	94.4
丸醬屋	403	92.6	339	84.1
長田本庄軒	249	107.0	225	90.4
その他	261	142.7	535	205.1
合計	15,977	126.5	17,901	112.0

(注) 上記の金額には消費税は含まれておりません。

② 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメント別に示すと次のとおりであります。

セグメント	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
	金額 (百万円)	前年同期比 (%)	金額 (百万円)	前年同期比 (%)
丸亀製麺	55,099	128.5	64,630	117.3
とりどーる	2,634	94.3	2,564	97.3
丸醬屋	1,514	94.1	1,331	87.9
長田本庄軒	966	107.2	911	94.4
その他	859	131.1	1,468	170.7
合計	61,075	125.1	70,906	116.1

(注) 上記の金額には消費税は含まれておりません。

③ 地域別販売実績

当連結会計年度における販売実績を地域別に示すと次のとおりであります。

地区名	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		
	金額 (百万円)	前年同期比	期末店舗数	金額 (百万円)	前年同期比	期末店舗数
北海道	1,235	218.3	14	2,022	163.7	25
東北	3,164	123.6	33	3,313	104.7	33
関東	17,850	128.8	186	21,131	118.4	233
中部	11,770	123.3	120	13,662	116.1	147
近畿	15,385	116.9	153	17,492	113.7	173
中国	5,664	110.6	54	5,834	103.0	61
四国	1,522	153.5	18	1,867	122.6	22
九州	4,294	141.4	51	5,181	120.7	68
海外	188	—	4	400	212.7	22
合計	61,075	125.1	633	70,906	116.1	784

(注) 1 上記の金額には消費税は含まれておりません。

(注) 2 期末店舗数には、FC等を含んでおります。